

株式会社商工組合中央金庫が実施する イリオスネット株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施するイリオスネット株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

イリオスネット株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がイリオスネット株式会社（「イリオスネット」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、イリオスネットの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、イリオスネットがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

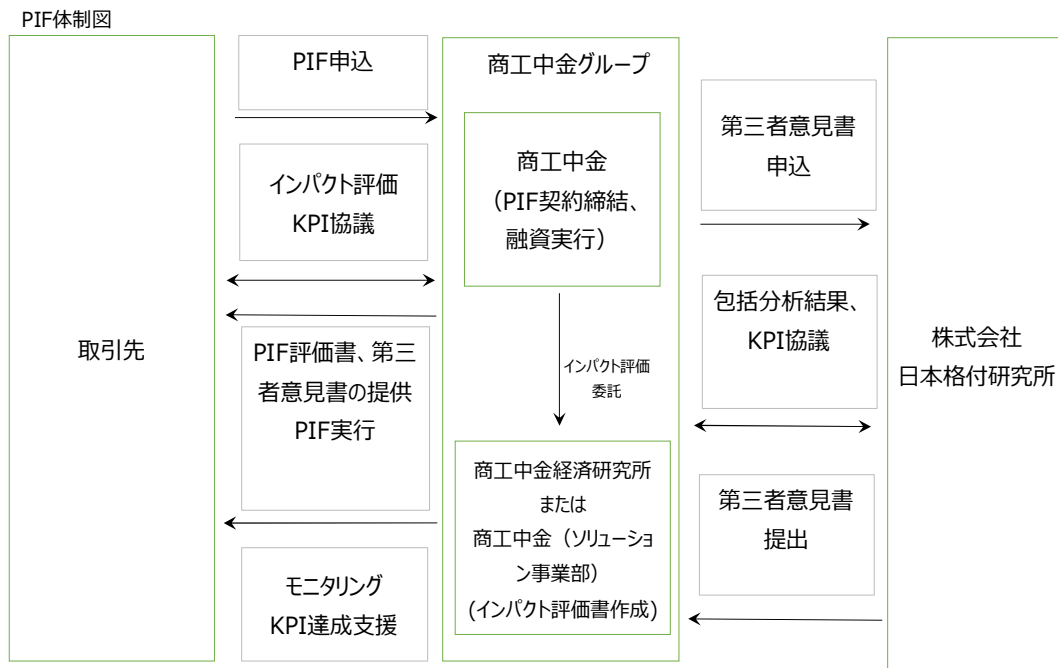
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるイリオスネットから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がイリオスネット株式会社（以下、イリオスネット）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、イリオスネットの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 ビジョン、経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	イリオスネット株式会社
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	2.5 年（最終期限：2028 年 3 月）
モニタリング実施時期	毎年 3 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都港区高輪 2-15-21 コシダビル 5F
設立	1998 年 10 月 1 日
資本金	150,000,000 円
従業員数	585 名 （2025 年 9 月現在）
事業内容	移動体通信機器卸売・卸売、保守修理 シェア 96.9% 釣具ショップ シェア 2.8% 女性専用健康体操教室 シェア 0.3%
主要取引先	NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、ドコモビジネスソリューションズ、足利電装、菱和テレコム、テクノコシダ

【業務内容】

- イリオスネットは、以下の事業を行っている事業者である。
 - 携帯ショップ（移動体通信機器卸売・卸売、保守修理）
NTT ドコモの代理店として、首都圏を中心に「ドコモショップ」を運営している。個人のお客様へは、携帯端末の販売、お客様のニーズに合わせた料金プランのご提案や契約内容の見直し、料金収納、故障修理などを行っている。また、法人顧客へは、業種や業務スタイル、利用状況などを検証し、最適なプランや各種ソリューションの提案により、課題解決の手伝いをしている。
 - 釣具ショップ
リテール事業戦略の一環として株式会社タックルベリーとフランチャイズ契約を結び、釣具に特化したリユース専門店として、独自に構築したシステムによる情報力とブランド力で「タックルベリー」の店舗運営を手がけ、多様な事業展開を図っている。
 - 女性専用健康体操教室
株式会社カーブスジャパンの加盟店として、女性だけの 30 分健康体操教室「カーブス」を運営し、「運動が苦手」「年齢による体力低下が心配」など、様々な悩みを抱えた方でも無理なく自分のペースで運動を続けることができるよう、ていねいな運動指導や、親身なコミュニケーションを行っている。
- 商流概略（携帯ショップ）



（出典：イリオスネット）

【事業拠点】

拠点名	住所	拠点写真
本社	東京都港区高輪 2-15-21 コシダビル 5F	
関西支店	大阪府堺市向陵中町 2-5-10 杉本ビル 5F	
高輪法人拠点	東京都港区高輪 2-16-34 コシダコネクトビル 4F	
関西法人拠点	大阪府堺市堺区向陵中町 2-5-10 杉本ビル 5F	
浜松法人拠点	静岡県浜松市中区上島 6-25-22 三国ビル 2B	
海浜幕張法人拠点	千葉県千葉市美浜区ひび野 1-8 メッセ・アミューズモール 2F	
KOSHIDA TAKANAWA 5G SUTUDIO	東京都港区高輪 2-16-34 コシダコネクトビル 2～3F	
ドコモショップ Luz 大森店 東京法人拠点	東京都大田区大森北 1-10-14 Luz 大森 2F	
ドコモショップ 大井町店	東京都品川区大井 1-14-3 K-3 ビル 1F	
ドコモショップ 品川シーサイド店	東京都品川区東品川 4-12-4 オーバルガーデン B-202	
ドコモショップ 瀬谷店	神奈川県横浜市瀬谷区橋戸 2-26-3	
ドコモショップ 金沢八景店 神奈川法人拠点	神奈川県横浜市金沢区瀬戸 1-5 金沢八景共同ビル 1F	
ドコモショップ サンビーチ追浜店	神奈川県横須賀市追浜本町 1-28-5 サンビーチ追浜 2F	

ドコモショップ アピタ金沢文庫店	神奈川県横浜市金沢区釜利谷東 2-1-1 アピタ金沢文庫 3F	
ドコモショップ イオンモール柏店 千葉法人拠点	千葉県柏市豊町 2-5-25 イオンモール柏 3F	
ドコモショップ ららぽーと柏の葉店	千葉県柏市若柴 175 ららぽーと柏の葉 1F	
ドコモショップ 海浜幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野 1-8 メッセ・アミューズモール 1F	
ドコモショップ 柏駅前店	千葉県柏市 1-1-11 3F	
ドコモショップ 千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北 3-2 イオンモール千葉ニュータウン 2F	
ドコモショップ セブンパークアリオ柏店	千葉県柏市大島田 1-6-1 セブンパークアリオ柏 3F	
ドコモショップ あびこショッピングプラザ店	千葉県我孫子市我孫子 4-11-1 あびこショッピングプラザ 3F	
ドコモショップ 武蔵浦和店 埼玉法人拠点	埼玉県さいたま市南区白幡 5-19-19 マーレビル B 館 1F	
ドコモショップ イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東 1-3-1 イオンモール北戸田 3F	
ドコモショップ 甲府石和店 山梨法人拠点	山梨県笛吹市石和町市部 1129	
ドコモショップ 甲府バイパス店	山梨県甲府市上阿原町 379-1	

ドコモショップ アピタ新潟西店 新潟法人拠点	新潟県新潟市西区小新 5-7-21 アピタ新潟西店内 1F	
ドコモショップ 巻店	新潟県新潟市西蒲区赤鋸字大道上 907-1	
ドコモショップ 新潟坂井店	新潟県新潟市西区坂井 716-3	
ドコモショップ 岸和田店	大阪府岸和田市中井町 2-9-2	
ドコモショップ アリオ鳳店	大阪府堺市西区鳳南町 3-199-12 アリオ鳳 1F	
ドコモショップ 中百舌鳥店	大阪府堺市北区中百舌鳥町 5-770-1	
ドコモショップ 泉ヶ丘店	大阪府堺市南区茶山台 1-2-3 泉ヶ丘ひろば専門店街 2F	
ドコモショップ 光明池店	大阪府堺市南区鴨谷台 2-2-1 サンピア 1F	
ドコモショップ 深井店	大阪府堺市中区堀上町 1030	
タックルベリー 川越店	埼玉県川越市山田 2028-1	
タックルベリー 小山店	栃木県小山市西城南 3-12-9	
タックルベリー つくば店	茨城県つくば市研究学園 7-43-4	

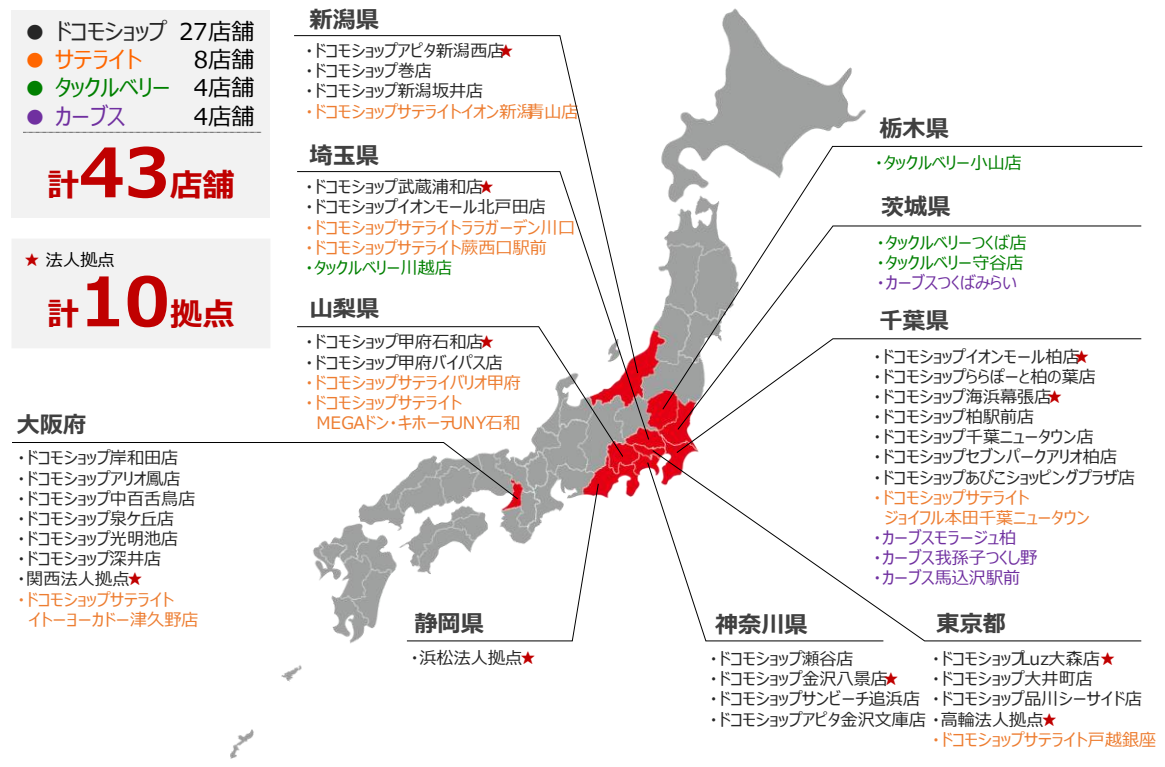
タックルベリー 守谷店	茨城県守谷市松前台 1-3-2	
カーブス モラージュ柏	千葉県柏市大山台 2-3 モラージュ柏 2F	
カーブス 我孫子つくし野	千葉県我孫子市つくし野 3-1-1	
カーブス カスミつくばみらい	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘 1-1	
カーブス 馬込沢駅前	千葉県船橋市藤原 7-2-2 Luz 船橋 2F	
ドコモショップサテライト ララガーデン川口	埼玉県川口市宮町 18-9 ララガーデン川口 1F	
ドコモショップサテライト バリオ甲府	山梨県甲府市朝気 3-1-12 1F	
ドコモショップサテライト 戸越銀座	東京都品川区戸越 2-1-3 丸雄ビル 1F	
ドコモショップサテライト 蕨西口駅前	埼玉県蕨市中央 1-24-3 MKビル 1F	
ドコモショップサテライト イトーヨーカドー 津久野店	大阪府堺市西区下田町 20-1	
ドコモショップサテライト イオン新潟青山	新潟県新潟市西区青山 2-5-1	
ドコモショップサテライト MEGA ドン・キホーテ UNY 石和	山梨県笛吹市石和町窪中島 154	

ドコモショップサテライト ジョイフル本田 千葉ニュータウン	千葉県印西市牧之原 2-1	
-------------------------------------	---------------	---

(写真：イリオスネット)

【拠点 MAP】

イリオスネットの運営店舗一覧



Copyright © 2025. Helios Net Corporation / イリオスネット株式会社

(出典：イリオスネット)

【沿革】

1998 年 10 月	イリオスネット株式会社を設立。 株式会社コシダテックより運営店舗の移管を開始。 ドコモショップ柏中央店、ドコモショップルート 16 沼南店の運営を開始。
1999 年 4 月	ドコモショップ横浜金沢店、ドコモショップ戸田店、ドコモショップ西新潟店の運営を開始。
10 月	ドコモショップ大森ベルポート店の運営を開始。
2000 年 6 月	ドコモショップ戸田店をリニューアルオープン。
11 月	ドコモショップ大井町店を新規オープン。
12 月	ドコモショップに西新潟店をリニューアルオープン。
2001 年 3 月	ドコモショップルート 16 沼南店をリニューアルオープン。
10 月	ドコモショップ北 20 条店の運営を開始。
11 月	ドコモショップ若林店を新規オープン。
2002 年 4 月	ドコモショップ長町店、ドコモランド若林店の運営を開始。 ドコモショップ甲府石和店を新規オープン。
5 月	ドコモショップ長町店をリニューアルオープン。
6 月	ドコモショップ北 20 条店をドコモショップ厚別西店として移転オープン。
9 月	ドコモショップ戸田店をリニューアルオープン。
2003 年 10 月	ドコモスポット巻店を新規オープン。
2004 年 1 月	ドコモショップ大森ベルポート店をリニューアルオープン。
4 月	ドコモスポット国母店を新規オープン。
7 月	ドコモスポットモラージュ柏店を新規オープン。
8 月	ドコモショップ戸田店をドコモショップ武蔵浦和店として移転オープン。 ドコモスポット戸田店を新規オープン。
2005 年 11 月	ドコモスポット南柏駅前店を新規オープン。
2006 年 1 月	ドコモスポット柏二番街店を新規オープン。
2 月	ドコモショップ柏中央店をリニューアルオープン。
4 月	ドコモスポット千葉ニュータウン店を新規オープン。
6 月	ドコモショップ横浜金沢店をリニューアルオープン。
7 月	ドコモスポット新大前店を新規オープン。
11 月	ドコモショップ西新潟店をドコモショップアピタ新潟西店として移転オープン。
2007 年 7 月	ドコモショップ長町店をリニューアルオープン。
9 月	ドコモショップ大森山王店を新規オープン。
10 月	ドコモスポット柏二番街店よりドコモショップ柏二番街店へ名称変更。
11 月	ドコモスポット千葉ニュータウン店よりドコモショップ千葉ニュータウン店へ名称変更。 ドコモスポット大井町店よりドコモショップ大井町店へ名称変更の上、リニューアルオープン。

	ドコモスポット戸田店よりドコモショップ戸田店へ名称変更。 ドコモスポット巻店よりドコモショップ巻店へ名称変更。 ドコモスポット新大前店よりドコモショップ新大前店へ名称変更。 ドコモショップ甲府石和店をリニューアルオープン。
12 月	あいうえお大船店を新規オープン。 あいうえお方南町店を新規オープン。
2008 年 2 月	みらく工房 tanpopo 南柏店を新規オープン。 ドコモスポット南柏駅前店よりドコモショップ南柏駅前店へ名称変更。
3 月	au ショップ白山を新規オープン。
6 月	ドコモスポット国母店をドコモショップ南甲府店として新規オープン。
7 月	ドコモショップ追浜店を新規オープン。
8 月	ドコモスポットモラージュ柏店よりドコモショップモラージュ柏店へ名称変更。
9 月	ドコモショップルート 16 沼南店よりドコモショップ柏沼南店へ名称変更。
10 月	ドコモショップあびこ店を新規オープン。 ドコモショップ厚別西店をリニューアルオープン。
2009 年 4 月	タックルベリー川越店を新規オープン。 ドコモショップ金沢文庫西口店を新規オープン。
7 月	LUCESWEETS を新規オープン。
2010 年 1 月	ドコモショップ新大前店をドコモショップ新潟坂井店として移転オープン。
10 月	Ricochica を新規オープン。
12 月	ドコモショップ柏中央店をドコモショップ柏駅西口店として移転オープン。
2011 年 4 月	ドコモショップ大森ベルポート店をドコモショップ Luz 大森店として移転オープン。 タックルベリー小山店を新規オープン。 ドコモショップ長町店をリニューアルオープン。
6 月	ドコモショップ戸田店をリニューアルオープン。
10 月	ドコモショップ大井町店をリニューアルオープン。
2012 年 3 月	ドコモショップ大森山王店をドコモショップ品川シーサイド店として移転オープン。
6 月	ドコモショップ千葉ニュータウン店をリニューアルオープン。
7 月	ドコモショップ巻店をリニューアルオープン。 タックルベリーつくば店を新規オープン。
2013 年 1 月	ドコモショップ柏二番街店をドコモショップ柏駅南口店として移転オープン。
2 月	ドコモショップ武蔵浦和店をリニューアルオープン。
3 月	タックルベリー豊田店を新規オープン。
6 月	タックルベリー豊橋こむかい町店を新規オープン。
7 月	ドコモショップモラージュ柏店をドコモショップららぽーと柏の葉店として移転オープン。

2014年 2月	ドコモショップアピタ新潟西店をリニューアルオープン。
6月	ドコモショップ甲府石和店をリニューアルオープン。
8月	本社を現在地に移転。
2015年 4月	ドコモショップ長町店をドコモショップあすと長町店として移転オープン。
7月	ドコモショップ新潟坂井店をリニューアルオープン。
9月	au ショップ白山を移転オープン。
2016年 4月	ドコモショップ柏沼南店をドコモショップセブンパークアリオ柏店として移転オープン。 ドコモショップ柏駅南口店をドコモショップ柏二番街店として移転オープン。
6月	オートゼウス株式会社より運営店舗の移管を受け、ソフトバンク関内・ソフトバンク我孫子の運営を開始。 イリオスネット高輪法人拠点の新設オープン。
7月	ドコモショップ厚別西店を移転オープン。
9月	ドコモショップ金沢文庫西口店をドコモショップアピタ金沢文庫店として移転オープン。
11月	ドコモショップ Luz 大森店をリニューアルオープン。 ドコモショップ戸田店を移転オープン。
2017年 11月	Ricochica 代官山を移転オープン。
2018年 2月	ドコモショップ大井町店をリニューアルオープン。 ドコモショップ千葉ニュータウン店をリニューアルオープン。 ドコモショップ横浜金沢店をドコモショップ金沢八景店としてリニューアルオープン。
3月	ドコモショップ武蔵浦和店をリニューアルオープン。 ドコモショップ南甲府店をドコモショップ甲府バイパス店として移転オープン。
4月	ドコモショップあびこ店をドコモショップあびこショッピングプラザ店として移転オープン。 Top's KEY'S CAFÉ あびこショッピングプラザ店を新規オープン。
11月	ドコモショップ柏二番街店を移転オープン。
2019年 2月	ドコモショップ南柏駅前店をリニューアルオープン。
7月	ドコモショップ瀬谷店の運営を開始。 ドコモショップ追浜店をドコモショップサンビーチ追浜店として移転オープン。
11月	ドコモショップアピタ新潟西店をリニューアルオープン。
2020年 2月	タックルベリー守谷店を新規オープン。
4月	関西支店を開設。 ドコモショップ岸和田店・ドコモショップアリオ鳳店・ドコモショップ中百舌鳥店・ドコモショップ泉ヶ丘店・ドコモショップ光明池店・ドコモショップ深井店の運営を開始。 イリオスネット関西法人拠点の新設オープン。
2021年 11月	ドコモショップアリオ鳳店をリニューアルオープン。 ドコモショップ柏駅西口店をドコモショップイオンモール柏店として移転オープン。

2022 年 4 月	ドコモショップ甲府石和店をリニューアルオープン。 KOSHIDA TAKANAWA 5G STUDIO を新規オープン。
11 月	カーブスモラージュ柏を新規オープン。
2023 年 2 月	ドコモショップアピタ金沢文庫店をリニューアルオープン。
3 月	ドコモショップ金沢八景店を移転オープン。 ドコモショップセブンパークアリオ柏店を移転オープン。
4 月	ドコモショップ柏二番街店をドコモショップ柏マルイ店として移転オープン。 イリオスネット浜松法人拠点の新設オープン。
5 月	ドコモショップららぽーと柏の葉店をリニューアルオープン。
6 月	ドコモショップサテライトラガーデン川口店を新規オープン。
8 月	カーブス我孫子つくし野を新規オープン。
10 月	ドコモショップ南柏駅前店をドコモショップ海浜幕張店として移転オープン。
2024 年 2 月	ドコモショップアピタ新潟西店をリニューアルオープン。
3 月	イリオスネット海浜幕張法人拠点の新設オープン。
4 月	ドコモショップサテライトバリオ甲府店を新規オープン。 ドコモショップサテライト戸越銀座店を新規オープン。 ドコモショップサテライトジョイフル本田千葉ニュータウンを新規オープン。
5 月	ドコモショップサテライト蕨西口駅前店を新規オープン。
9 月	ドコモショップサテライトイオンモール北戸田店を新規オープン。
2025 年 2 月	ドコモショップサテライト MEGA ドン・キホーテ UNY 石和を新規オープン。
3 月	カーブスカスミつくばみらいの運営開始。
5 月	カーブス馬込沢駅前を新規オープン。
7 月	ドコモショップサテライトイトーヨーカドー津久野店を新規オープン。 ドコモショップ柏マルイ店をドコモショップ柏駅前店に店舗名を変更。
9 月	ドコモショップサテライトイオン新潟青山店を新規オープン。 ドコモショップ戸田店をドコモショップイオンモール北戸田店として移転オープン。

2.2 業界動向

■ 通信機器市場

【概要】

- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会により2024年12月に発刊された「通信機器中期需要予測[2024-2029年度]」では、通信機器市場の今後について、以下のように予測している。
- 2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の3年間を乗り越えて改善しつつある。通信機器市場では、インターネット関連機器は、クラウドサービスやWeb会議の利用の定着などを背景に、大容量かつ高速伝送の通信ネットワーク増強、データセンター新設・拡張等の影響で需要が増加した一方で、モバイル通信端末（公衆回線付き）は、円安や部材価格高騰の影響等による端末価格の上昇、買い控えや買い替えサイクルの長期化等の影響によって横ばいが続き、インフラ関連機器はキャリアの設備投資抑制傾向等で、ビジネス関連機器もワークスタイルの変化を背景にした音声コミュニケーション基盤の再構築の影響で減少している。需要総額は3兆8,348億円（2022年度比6.8%減、2022年度実績は4兆1,138億円）となった。
- 2024年度の日本経済は、個人消費は実質賃金が改善し緩やかな回復に向かい、設備投資も拡大傾向が続くとされている。この環境下で、部材価格等の高騰を背景に、機器の単価上昇、テレワークや動画配信サービスなどによる高速大容量データトラフィックなどの増加が需要を後押しする。一方で、輸出は一部の品目では海外キャリアの投資抑制等で減少見込みであるが、半導体不足が解消されており、全体では増加の見通しである。需要総額は3兆9,145億円（前年度比2.1%増）になると予測している。
- 日本のICT産業を取り巻く環境変化として、国際競争力の低下や、昨今の経済安全保障やサプライチェーンの地政学リスクを抱える中で、通信機器を製造・販売する国内メーカーは、海外勢に押されてシェアが低下し、売上・利益縮小に歯止めがかからない状況にある。今後、日本の技術をいかに社会実装し、日本の高齢化等の社会課題に対し、省庁や通信事業者をはじめ多くのステークホルダーを巻き込みグローバルに展開していくことが喫緊の課題である。2029年度の需要総額は4兆2,364億円（2023年度比10.5%増）になると予測している。



図表① 通信機器市場の予測結果

【2024 年度の見通し】

- 2024 年度の通信機器の需要総額は 3 兆 9,145 億円（前年度比 2.1%増）、そのうち国内は 3 兆 6,534 億円（同 1.7%増）、輸出は 2,611 億円（同 7.9%増）と予測した。

	【2024年度見通し】	【対2023年度増加額】	【増加率】
モバイル通信端末(公衆回線付)	25,024億円	467億円	1.9%
固定通信装置	1,350億円	424億円	45.8%
LANスイッチ	1,696億円	33億円	2.0%
基地局通信装置	2,190億円	21億円	0.9%
ファクシミリ	3,582億円	15億円	0.4%
ルーター	1,271億円	8億円	0.6%
デジタル伝送装置	1,867億円	3億円	0.1%

図表② 2024 年度の通信機器の需要見通し（主な機器）

- （１） コンシューマ関連機器の需要総額：2 兆 5,024 億円（2023 年度比 1.9%増）
モバイル通信端末は、利便性向上が期待される生成 AI 機能の搭載機種が需要を喚起することで、出荷金額、出荷台数ともに増加すると予測した。また、3G サービスが 2025 年度末に終了することを見据え、3G 端末からの買い替え需要も見込んでいる。
- （２） ビジネス関連機器の需要総額：4,248 億円（同 0.1%増）
ボタン電話装置・PBX・事業所用コードレスホンは、リプレイス需要が中心で、ワークスタイルの変化によって新たなコミュニケーションスタイルへの投資にシフトされつつある中で、供給制約がほぼ解消されている点はプラス要因だが、企業のコミュニケーション基盤の再構築が緩やかに進んでいることから、国内需要金額は若干の減少を見込んでいる。ファクシミリ（複合機を含む）は、ワークスタイルの変化や、企業や省庁でのデジタル化の推進によって需要は減少すると予測した。また、需要金額の多くを占める輸出も、国内要因と同様にワークスタイルの変化が需要にマイナスの影響をもたらしているが、前年度減少の反動で増加すると見込んでいる。
- （３） インフラ関連機器の需要総額：5,407 億円（同 9.0%増）
5G 整備を中心とした通信キャリアの設備投資は 2022 年度にピークを迎えたことにより、デジタル伝送装置と基地局通信装置の国内需要は横ばいと予測している。地上系固定通信装置は、半導体不足による部品の調達難が解消されており、官公庁向けの防災関連を中心に増加する見通しであり、衛星系固定通信装置も増加すると見込んでいる。輸出は、地上系固定通信装置は国内と同様に半導体不足による部品の調達難等の供給制約が解消され、基地局は海外キャリアの投資が前年度に比べ上向いていることから増加すると予測した。

(4) インターネット関連機器の需要総額：3,265 億円（同 0.2%増）

光アクセス機器は、コロナ禍以降に進んだ高速化投資の一巡による反動減を見込んでいる。ルーターは、キャリア向けはクラウドサービスをはじめとする各種サービスの拡大によるデータトラフィックの増加に対応するための設備投資が増加する。企業・官公庁向けはワークスタイルの変化・DX の推進、SOHO 向けではネットワークの高速化や高付加価値製品への需要を見込んでいる。LAN スイッチも、トラフィック増加や接続端末の増加によるネットワーク構成変更に対する設備投資が増加する。これらのことから需要金額の増加を見込んでいる。

【中期展望】

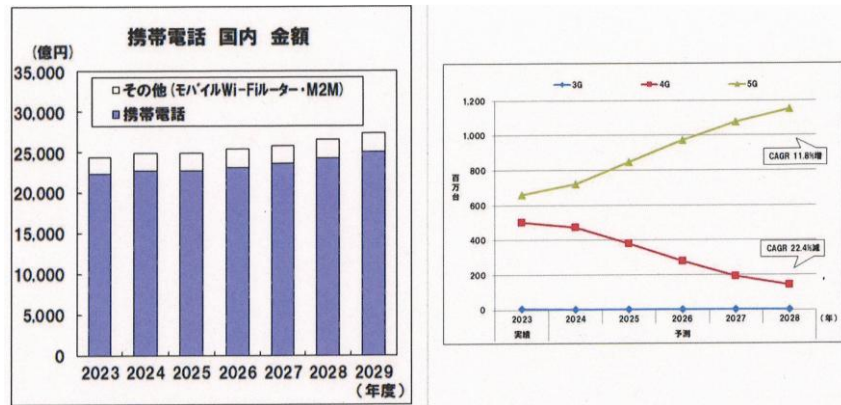
- 2029 年度の通信機器市場の総額は 4 兆 2,364 億円（同 10.5%増）、国内金額 3 兆 9,437 億円（同 9.8%増）、輸出金額 2,926 億円（同 21.0%増）と予測した。

	【2029年度予測】	【対2023年度増加額】	【増加率】
モバイル通信端末(公衆回線付)	27,522億円	2,965億円	12.1%
基地局通信装置	2,960億円	790億円	36.4%
固定通信装置	1,369億円	443億円	47.9%
デジタル伝送装置	2,005億円	140億円	7.5%
ルーター・LANスイッチ	1,742億円	79億円	4.8%
ルーター	1,335億円	71億円	5.6%

図表③ 2029 年度の通信機器の需要見通し（主な機器）

(1) コンシューマ関連機器の需要総額：2 兆 7,522 億円（同 12.1%増）

モバイル通信端末の国内需要は、2025 年度は、3G 端末からの買い替えが 2024 年度まで概ね終了することから横ばいと予測した。2026 年度以降は、5GSA（Stand Alone）方式による多数同時接続、低遅延の実現や 5G ならではのサービスが徐々に登場することによって 5G 端末の需要が拡大し、緩やかに増加すると予測した（図表④）。世界の携帯電話（スマートフォンを含む）市場は、2023 年は世界情勢の悪化やインフレによって消費が抑制されたことから減少となった。2024 年の下期から中国市場の回復もみられ、2025 年以降は経済状況の改善も予測されていることから増加傾向になると予測した。通信方式別では、今後発売されるスマートフォンの多くが 5G 対応になると予測されることから、5G 対応のスマートフォン市場は拡大する一方で、5G 非対応のスマートフォン市場は縮小すると予測した（図表⑤）。

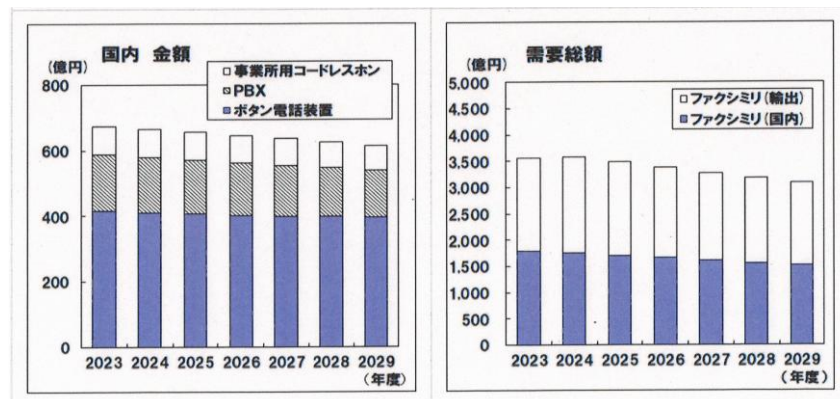


左 図表④ モバイル通信端末の国内金額

右 図表⑤ 世界の通信方式別スマートフォン売上台数

(2) ビジネス関連機器の需要総額：3,697 億円（同 12.8%減）

ボタン電話装置・PDX・事業用コードレスホン、働き方改革を背景にした企業内の音声コミュニケーション基盤の再構築（フルクラウド化）の拡大などを背景にして減少傾向が継続する見込みである（図表⑥）。ファクシミリ（複合機を含む）はワークスタイルの変化、企業や省庁のデジタル推進の方向性が需要動向にマイナスの影響をもたらすと見込んでいる。輸出も、国内同様の要因によって減少が継続する見込みである（図表⑦）



左 図表⑥ ビジネス関連機器の国内金額

右 図表⑦ファクシミリの需要総額

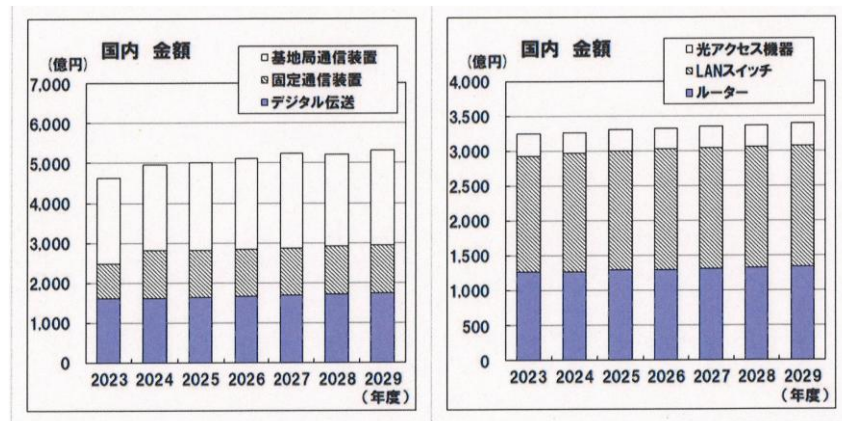
(3) インフラ関連機器の需要総額：6,334 億円（同 27.7%増）

インフラ関連機器は、5G やローカル 5 G、IoT を活用したサービス、生成 AI を活用したサービスの普及によるトラフィックの増大などにより、ネットワーク設備の増強が進んで、デジタル伝送装置と基地局の増強が進んで、デジタル伝送装置と基地局通信装置が緩やかに増加すると見込んでいる。固定通信装置は、地上系が 5G の無線バックホール、フロントホール向けの需要、衛星系が官公庁の需要により増加すると予測した（図表⑧）。輸出は、トラフィックの増加やデータセンターの増加に伴う需要拡大が見込まれ、今後も増加傾向が

続くと予測している。

(4) インターネット関連機器の需要総額：3,389 億円（同 4.0%増）

インターネット関連機器市場では、ルーターはトラフィック増加、省エネ機器へのリプレイス、セキュリティ面の機能強化などに伴う設備投資増加等の影響で増加が見込まれる。LAN スイッチは、IoT/M2M の進展による接続端末数の増大とそれを活用したサービスの普及、5G の本格展開等の影響で増加が見込まれる。光アクセス機器は、大容量コンテンツの需要拡大に伴う高速サービス利用増加やモバイルデータのオフロード需要などが増加をけん引すると予測した（図表⑨）。



左 図表⑧ インフラ関連機器の国内金額

右 図表⑨ インターネット関連機器の国内金額

（出典：一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
「通信機器中期需要予測[2024-2029 年度]」）

2.3 ビジョン、経営理念等

【ビジョン】

次のライフスタイルへ、 店舗型事業で新しい暮らしを提案します
加速する IT の進化、少子高齢化など、日本社会を取り巻く環境は急激に変化し続けています。 とりわけ インターネットの発展は目覚ましく、今や指先ひとつで買い物を楽しむことができます。 そのような時代にこそ、私たちイリオスネットは店舗型事業の重要性を深く認識しています。 ディスプレイ越しでは伝わらない、商品の良さやお客様一人ひとりに合った使い方。 Face to Face だから生み出せる、厚い信頼や安心感。 人と人とのふれあいの中で、 私たちはお客様の暮らしをより豊かにするライフスタイルを提案し続けます。

【経営理念】

社員と会社が強くなる
会社にとって一番大切なのは社員です 「イリオスネットが一番笑顔にしたい人は？」という問いに、 私たちは迷わず「社員」と答えます。 社員が常に笑顔で仕事を楽しむからこそ、 お客様の笑顔や幸せを生み出せると私たちは考えています。 その結果として、会社の成長があるのです。

【行動規範】

私たちは次の 10 か条の規範に明確な責任を負うことを自覚し、 高潔な倫理観と高いコンプライアンス意識をもって、日々公正に行動します。
1 私たちは、報告・連絡・相談を徹底し、責任を果たします。 2 私たちは、法令を遵守し、常に責任のある行動をします。 3 私たちは、環境問題に取り組み、社会貢献に励みます。 4 私たちは、明るく・楽しく・そして正しく業務に取り組みます。 5 私たちは、風通しの良い良好なコミュニケーションを心がけます。 6 私たちは、尊敬・謙虚・感謝の心を持って、すべての人と接します。 7 私たちは、お客様の機微を感じ取り、居心地の良い空間を提供します。 8 私たちは、安全に働ける職場環境づくりに努めます。 9 私たちは、常に新しいことにチャレンジし続けます。 10 私たちは、やりぬく強い意志を持って、結果にこだわります。

【環境方針】

グループ環境方針
基本理念 私達、コシダテックグループは、自動車関連、半導体、携帯電話、システムソリューション、IT 事業、二輪事業等を通じて、事業活動のあらゆる過程において環境への負荷低減及び地球環境の保全に配慮して行動する。 基本方針 1. 事業活動において、環境側面を把握し、環境汚染の予防を含む環境保護に努めるとともに、環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。 2. 環境関連法規・条例・協定及び顧客要求事項や当社が同意する要求事項を順守し、必要に応じ自主基準を定め、環境の保全に努めます。 3. 当社の事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を考慮し、以下の項目に重点を置き環境保全活動を推進します。 (1) 廃棄物の削減及び省資源・省エネルギーの推進 (2) 環境配慮製品の提案・販売の推進 (3) 製品含有化学物質の適切な管理 (4) 環境保全活動を通して、従業員が物事の本質を追求する思考活動の推進 4. 内部環境監査において、環境マネジメントシステム及び環境保全活動のパフォーマンス維持向上を図ります。 5. 環境方針は、文書化し掲示すると共に、環境教育により、全従業員に周知し、環境保全に対する意識向上及び方針の実行を図るものとします。又、環境方針が誰でも入手できるよう広報活動等により一般公開します。

2.4 事業活動

イリオスネットは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 自然環境への取り組み

● LED 化の推進

CO2 を含む温室効果ガスの排出削減を目的に、店舗における LED 電気の使用への切り替えによる電力量削減の取り組みをおこなっている。現在拠点数 46 か所のうち、LED 化対応済拠点数 36 か所、対応未了拠点数 10 か所と、対応済拠点割合 78%となっている。今後 LED 対応化 100%を目指してゆく。

拠点	対応済	未対応	備考
関西支店		●	
高輪法人拠点	●		
浜松法人拠点		●	
海浜幕張法人拠点	●		
DSLuz 大森店	●		
DS 大井町店	●		
DS 品川シーサイド店	●		
DS 瀬谷店	●		
DS 金沢八景店	●		
DS サンビーチ追浜店	●		
DS アピタ金沢文庫店	●		
DS 甲府石和店	●		
DS 甲府バイパス店	●		
DS イオンモール柏店	●		
DS 海浜幕張店	●		
DS ららぽーと柏の葉店	●		
DS 柏マルイ店	●		
DS 千葉ニュータウン店		●	
DS セブンパークアリオ柏店	●		
DS あびこショッピングプラザ店	●		
DS 中百舌鳥店	●		
DS 深井店		●	2027 年 4 月移転予定
DS 岸和田店	●		
DS 泉ヶ丘店		●	

DS 光明池店	●		
DS アリオ鳳店	●		
DS 武蔵浦和店	●		
DS 戸田店	●		
DS アピタ新潟西店	●		
DS 巻店	●		
DS 新潟坂井店		●	
TB 川越店		●	見積取得準備中
TB 小山店		●	見積取得準備中
TB つくば店		●	見積取得準備中
TB 守谷店		●	見積取得準備中
CV モラージュ柏	●		
CV 我孫子つくし野	●		
CV カスミつくばみらい	●		
CV 馬込沢駅前	●		
DSS ララガーデン川口	●		
DSS バリオ甲府	●		
DSS 戸越銀座	●		
DSS 蕨西口駅前	●		
DSS イオンモール北戸田	●		
DSSMEGA ドン・キホーテ UNY 石和	●		
DSS ジョイフル本田千葉ニュータウン	●		

- リサイクルボックスの設置

オフィスや店舗では、紙・プラスチック等の回収品や廃棄物について、またスマホ等の修理工程で発生する廃棄物について、リサイクルボックスの設置により、廃棄物削減に努めている。

- 梱包と輸送のアウトソーシング

商品の梱包を含む倉庫管理および輸送は契約業者にアウトソーシングしており、自社での管理は行っていない。

■ 社会への取り組み

- ワークライフバランス推進

全ての社員がその能力を十分に発揮し仕事と生活の調和を図り、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、かつ、育つことができる職場環境の整備を推進することを目的として、2023 年 4 月に次世代育成支援対策推進法に基づき 2 年間の行動計画を策定した。2025 年 4 月には 2027 年までの 2 年間新たな計画を策定し継続している。法令は順守しており、さらなる年次有給休暇を取

得しやすい職場環境を整備する、時間外労働を削減することにより個々の事情に応じた多様な働き方を実現する、育児休業の取得率男女ともに 100%を目標として取り組んでいる。目標の実現のために、社内インフラを活用した周知・啓発運動を実施している。また、年次有給休暇取得率や時間外労働時間を算出し各部門に公表すると共に、有給休暇取得率の芳しくない、時間外労働の多い社員の所属長に対して、メールや電話等で有給休暇の積極的な取得や時間外労働の削減を指導していくことで、中長期的には業界平均以内の時間外労働時間を目指す。また、福利厚生においては、正規・非正規の区別なく平等に利用できる仕組みとしている。

- 賃金（業界水準の確保）

現状賃金水準は、令和 6 年厚生労働省の賃金構造基本統計調査結果（卸小売業）の平均賃金以上を確保している。今後も継続した賃金のベースアップなどにより業界平均を確保してゆく。

- 労働災害発生 0 件運動

労働災害は 2021 年から 2025 年までの 5 年間では、一番多い年で 4 件、平均 2.2 件発生している。転倒、自動車運転時の事故などによる。うち 1 件、休業補償給付の対象となる労働災害（転倒によるもの）が発生している。労働災害発生 0 件を達成すべく、労働災害発生時には、安全衛生委員会で要因分析と再発防止策の策定を行い、幹部会での報告の上、店舗・拠点に周知することで、再発防止・予防に努めている。

- 社員アンケートの実施および継続によるエンゲージメント向上（eNPS）

社員のエンゲージメント可視化、向上を目的に 2019 年より取り組んでいる。毎年の調査実施と結果を踏まえた経営と社員間の対話により、より魅力ある職場作りに努めている。

- 雇用の拡大

社員のカムバック制度や派遣社員の正社員登用、地域に密着した高校生の新卒採用を積極的に行うことにより社員数増加を目指している。

- ダイバーシティ推進

2025 年 2 月現在の正社員数は男性 242 名、女性 255 名である。また、外国人は 2 名、障がい者は 13 名である。再雇用制度を活用した 65 歳以上の高齢者は無し。引き続き、ダイバーシティ推進を図ってゆく。

- 社員教育（店頭接客業務のスキルアップ）

体系的、定期的な研修を通じて、店頭接客業務のスキルアップを図ってゆく。

■ 社会環境への取り組み

- 通信機器卸売・販売事業の売上の拡大

計画的なドコモショップサテライトの outlet と、AI を活用した稼働効率化による応対時間及び品質の向上を図り、販売数の増加に努める。また、集客の見込める商業施設の移転を促進することにより、販売数向上を目指す。また業務効率化、セキュリティ対策、ワンストップサービスをキーワードに大企業・中堅企業、・中小・零細企業を問わず法人向けサービスの充実により通信機器卸売・販売事業の売上拡大を図ってゆく。

- サービス内容多様化

シニア向けスマホ教室等地域に密着した独自の活動を通じて新たなライフスタイルを提案している。
また、地域コミュニティの活性化を目的に当社独自サービスの「よりどこ」やプログラミング教室の展開も図ってゆく。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	・専門店におけるコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、通信機器の小売販売業 ・通信機器の修理
ポジティブ・インパクト	水、コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、土壌、資源強度、廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
コネクティビティ	➤ 通信機器卸売・販売事業の売上の拡大 ➤ サービス内容の多様化
雇用	➤ 雇用の拡大

賃金	➤ 業界水準の確保
気候の安定性	➤ LED 化の推進

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、社会的保護	➤ ワークライフバランス推進 ➤ 労働災害発生 0 件運動 ➤ 社員アンケートの実施および継続によるエンゲージメント向上（eNPS）
民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者	➤ ダイバーシティ推進

■ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
（ポジティブ）資源強度、廃棄物 （ネガティブ）資源強度、廃棄物	➤ リサイクルボックスの設置

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
水	➤ 業種柄、当該インパクトに影響を及ぼす事業活動はおこなっていないため。
水域、大気、土壌	➤ 業種柄、商品管理および配送において、当該インパクトに影響を及ぼす事業活動はおこなっていないため。

<ネガティブ・インパクト>

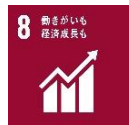
インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 業界平均以上かつ賃上げも実施していく方針であるため。

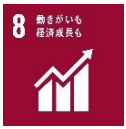
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

イリオスネットは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	コネクティビティ		
取組内容（インパクト内容）	通信機器卸売・販売事業の売上の拡大 サービス内容の多様化		
KPI	● 2028 年 3 月期までに、通信機器卸売・販売事業の売上を 274 億円まで増加させる（2025 年実績 250 億円）。 ● 2028 年 3 月期までに、シニア（65 歳以上）向けスマホ教室への参加人数を 68,000 名まで増加させる（2025 年実績 31,145 名）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ AI を活用した稼働効率化による応対時間及び品質の向上を図り、販売数の増加に努める。また、集客の見込める商業施設の移転を促進することにより、販売数向上を目指す。 ➢ 初回無料開催などで集客を行い、参加人数の増加を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	 産業と技術革新の基盤をつくろう

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	雇用の拡大		
KPI	● 2028 年 3 月期までに、社員数を 600 名まで増加させる（2025 年実績 582 名）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 社員のカムバック制度や派遣社員の正社員登用、地域に密着した高校生の新卒採用を積極的に行うことにより社員数増加を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する	 働きがいも経済成長も

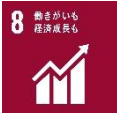
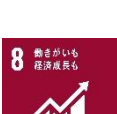
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	
--	-----	---	---

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	LED 化の推進		
KPI	● 2028 年 3 月期までに店舗の LED 化を 100%とする（2025 年実績 78%）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 計画的な LED 化により電気使用量の削減を図っていく。		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	ワークライフバランス推進 社員アンケートの実施および継続によるエンゲージメント向上（eNPS） 労働災害発生 0 件運動		
KPI	● 2025 年 4 月よりスタートした次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を上回る目標として、2028 年 3 月期までに、 ① 年次有給休暇取得率 80%とする（2025 年実績 78.6%、厚生労働省_令和 6 年就労条件総合調査 卸小売業実績 60.6%）。 ② 時間外労働を月 15 時間以内に収める（2025 年実績 16 時間、厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和 6 年度結果 確報 卸小売業 11.3 時間）。 ③ 育児休業の取得率 100%とする（2025 年実績合計 89%、うち男性 77%、うち女性 100%、厚生労働省 令和 6 年度雇用均等基本調査 男性 40.5%、女性 86.6%）。 ● 2028 年 3 月期までに、eNPS アンケートの点数を-69.0 ポイントまでアップさせる（2025 年実績 -70.9 ポイント、emotientech 調べ業界平均小売業 1,000 名以下 -74.0 ポイント）。		

KPI 達成に向けた取り組み	● 2028 年 3 月期までに労働災害発生 0 件とする。 ➢ 目標の実現のために、社内インフラを活用した周知・啓発運動を実施している。また、年次有給休暇取得率や時間外労働時間を算出し各部門に公表すると共に、有給休暇取得率の芳しくない、時間外労働の多い社員の所属長に対して、メールや電話等で有給休暇の積極的な取得や時間外労働の削減を指導している。 ➢ 社員のエンゲージメント可視化、向上を目的に 2019 年より取り組んでいる。毎年の調査実施と結果を踏まえた経営と社員間の対話により、より魅力ある職場作りに努めている。ベースアップ等や福利厚生を充実させつつ、人員増により人手不足を解消させ社員の満足度を向上させる。 ➢ 自動車事故など中心に、労働災害件数は 2021 年から 1 件、2 件、2 件、2 件と推移している。今後は半期に 1 度回覧により安全運転講習（動画視聴）により安全運転を啓蒙することで事故を未然に防ぎ、労働災害発生 0 件を目指していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進		
KPI	● 2028 年 3 月期までに、外国人、高齢者、障がい者雇用について、毎年 1 名ずつ増加させる（2025 年実績外国人 2 名、高齢者 0 名、障がい者 13 名）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 派遣会社などを通じて計画的に外国人、障がい者の雇用を図っていくとともに、高齢者については再雇用制度活用による社内人材の継続雇用を図っていく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

■ ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
賃金	業界水準の確保	現状賃金水準は、令和 6 年厚生労働省の賃金構造基本統計調査結果（小売業）より賃金が平均以上であることを確認。業界平均以上で推移しており、今後も継続した賃金のベースアップや昇格・昇進により賃金上昇が図られていくため。

■ ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
資源強度、廃棄物	リサイクルボックスの設置	オフィスや店舗では、紙・プラスチック等の回収品や廃棄物、スマホ等の修理工程で発生する廃棄物はリサイクルボックスの設置により適切に廃棄物削減に努めている。なお、梱包、倉庫からの配送はアウトソーシングしているため、梱包における廃棄は特定しない。また、アウトソーシング先においても法令順守の上、適切に処理されている。

5.サステナビリティ管理体制

イリオスネットでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、宮崎社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、宮崎社長を最高責任者、生武本部長をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 宮崎 毅
(プロジェクト・リーダー)	取締役事業統括本部 兼 管理本部 本部長 生武 勝
(事務局)	管理本部 総務部 部長 向來 恭 管理本部 総務部 総務課 課長 小川 泰平
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、イリオスネットと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、イリオスネットと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。イリオスネットは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 小山 貴規晃

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190